

第 15 期 事業報告書

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

公益財団法人 自然エネルギー財団

目次

第1．法人の概況

- 1．設立年月日
- 2．定款に定める目的
- 3．定款に定める事業内容
- 4．行政庁に関する事項
- 5．主たる事務所の状況
- 6．役員等に関する事項
- 7．職員に関する事項

第2．事業の状況

- 1．事業の実施状況
- 2．役員会等に関する事項
- 3．法人の運営体制の充実を図るための取組

第3．財務諸表

第 1. 法人の概況

1. 設立年月日

2011 年 8 月 12 日

2. 定款に定める目的

本財団は、自然エネルギーを基盤とした社会の構築を推進することにより、自然との共生、生命が安全で安心できる生活環境と持続型・循環型社会の構築に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 自然エネルギーの飛躍的な普及の推進
- (2) 自然エネルギーを基盤とした社会構築のための政策研究及び提言並びに推進
- (3) 自然エネルギーを基盤とする市場や社会の力を活かした制度や金融・ビジネスモデルの構築、提言、推進
- (4) 自然エネルギー普及に関する国内国際的な活動組織との連携の推進
- (5) 自然エネルギーの利用を推進し、普及させるための支援
- (6) 自然エネルギーに関する認知向上のための広報活動
- (7) 前各号に附帯関連する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 行政庁に関する事項

内閣総理大臣

5. 主たる事務所の状況

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-10-5 KDX 虎ノ門一丁目ビル 11 階 TEL：03-6866-1020

6. 役員等に関する事項

＜理 事＞	理事長	トーマス・コーベリエル
	副理事長	末吉 竹二郎
	常務理事	大野 輝之
	理事	ドルテ・フーケ
	理事	エイモリー・B・ロビンズ
	理事	国谷 裕子
	理事	諸富 徹
＜監 事＞	松尾 清	
＜評議員＞	神野 直彦	
	黒川 清	
	石井 菜穂子	
	小林 武史	

7. 職員に関する事項

職員数 39 名（2026 年 3 月 31 日現在）

第 2. 事業の状況

1. 事業の実施状況

イベントの実施

1 Our Ocean Conference 2025 サイドイベント「海と共存する：洋上風力発電と漁業・地域社会の持続可能な未来」

2025 年 4 月 30 日／会場開催（韓国、釜山・BEXCO）

地域住民との協働による地域連携、効果的な海洋空間計画の策定やその他の施策を通じて、海洋生態系の保全、漁業者の生計支援、長期的な海洋環境の健全化を促進しつつ、洋上風力発電が、とりわけ漁業と沿岸コミュニティなどに代表される他の海洋利用者と共存する方法を模索した。参加者約 70 名。

2 企業向けセミナー「SBTi ネットゼロ基準、RE100 要件改定は日本企業に何を求めるのか」

2025 年 5 月 14 日／会場開催（イイノカンファレンスセンター）・事後動画配信

化石燃料からの転換をより厳しく求める SBTi 基準改定案と RE100 要件改定を、日本企業はどう捉え何をしていくべきなのか、改定の背景と内容を解説。「日本におけるスコープ 2 の目標達成の課題：自然エネルギー調達を考える」、「スコープ 3 の目標設定と達成はどうなるのか？」の各テーマで議論を行った。脱炭素化に取り組む企業担当者対象。参加者 290 名。

3 RE-Users サミット 2025「進化する自然エネルギーの電力調達手段」

2025 年 6 月 10 日／ハイブリッド（虎ノ門ヒルズフォーラムおよびオンライン）

企業の環境・エネルギー調達部門を対象に、自然エネルギーの利用方法や課題解決に関する情報共有の場として活動している「自然エネルギーユーザー企業ネットワーク」（RE-Users）の主要イベントとして、「RE-Users サミット」を開催。今回は国内の企業 10 社と海外の 2 団体が登壇した。参加者 860 名。

4 公開セミナー「洋上風力拡大の基盤をつくる：自然エネルギー時代の送電網構築と市場設計」

2025 年 6 月 19 日／会場開催（丸ビルホール）・事後動画配信

自然エネルギーを広範囲に導入するために、日本の電力インフラの再設計が必要とされている。特に洋上風力の拡大には、アクセス線、地内線、地域間連系線のいずれも欠くことができず、同時に大規模な投資が求められている。本セミナーでは、自然エネルギーの大量導入を支える送電網の構築と効率的な市場設計について、日本および北欧諸国の事例を交えて議論した。参加者 230 名。

5 セミナー「北海道のエネルギーを未来へつなぐ：デンマークとの対話から探る GX の地域戦略」

2025 年 6 月 23 日／会場開催（札幌プリンスホテル 国際館パミール）・事後動画配信

北海道は、国内有数の自然エネルギーポテンシャルを有する地域であり、それを生かす「GX 金融・資産運用特区」に指定されている。本セミナーでは、デンマークの自然エネルギー導入を支えるインフラ構築を行ってきた国営送電会社エナジーネットとの対話を通じ、北海道の GX 地域戦略を考えた。駐日デンマーク王国大使館・北海道グリーンファンド共催、北海道再生可能エネルギー振興機構協力。参加者 90 名。

6 見学ツアー・ワークショップ「[U30 向け] 専門家と学ぶ自然エネツアー2025 果樹園で学ぶ！ 太陽光発電と地域共生」

2025 年 8 月 21 日／開催地 神奈川県相模原市(さがみこファーム)

中学生から 29 歳までの若い世代を対象に、自然エネルギー施設の見学ツアーおよびワークショップを開催した。参加者は、神奈川県相模原市の「さがみこファーム」を訪問し、農業と太陽光発電を両立するソーラーシェアリングの取り組みを見学するとともに、地域と自然エネルギーの共生について学んだ。あわせて、財団研究員によるレクチャーとワークショップを通じ、自然エネルギーの現状や可能性、地域との関わりについて理解を深めた。参加者 32 名。

7 APAC Wind Energy Summit 2025 セッション「Unlocking the Offshore Wind Potential in Japan」

2025 年 9 月 16 日／会場開催（オーストラリア・Melbourne Convention & Exhibition Centre）

日本の洋上風力のポテンシャルをテーマにセッションを開催。2025 年 6 月に成立した改正再生可能エネルギー海域利用法により、洋上風力発電施設を排他的経済水域（EEZ）にも設置できるようになったこと、浮体式洋上風力が今後の日本の洋上風力発電の導入拡大の鍵との見込みを紹介、さらに、浮体式を含む日本市場における主要な機会と課題について詳しく掘り下げた。参加者約 50 名。

8 国連特別報告書日本語版発表記念シンポジウム「自然エネルギー：転換の好機をつかむ」

2025 年 10 月 3 日／会場開催（東京国際フォーラム）・事後動画配信

2025 年 7 月、国連は、パリ協定採択以降の 10 年間、自然エネルギー発電コストが激減し、急速な拡大を遂げたことにより、世界が化石燃料に依存したエネルギーシステムから離脱する「唯一無二の」転換点に立っているとした特別報告書「Seizing the moment of opportunity」を発表した。本報告書の日本語版発表を機に、日本においていかに転換の好機をつかむかを議論するシンポジウムを気候変動イニシアティブと共催した。参加者 210 名。

9 解説ウェビナー「改訂版 電力需給・連系線潮流情報 チャート&マップ」

2025 年 10 月 9 日／オンライン

自然エネルギー財団は、2016 年以降の電力需給実績ならびに地域間連系線潮流実績について、チャートならびにマップとして見える化し、2020 年より情報提供を行ってきた。その後、経済産業省が定める「系統情報の公表の考え方」の改定にともない、2024 年に改訂した「電力需給・連系線潮流情報 チャート&マップ」について解説した。参加者 460 名。

10 フォーラム「洋上風力と漁業の共生を考える：現場の声とこれからの展望」

2025 年 10 月 17 日／会場開催（秋田市にぎわい交流館）・事後動画配信

全国的に洋上風力の導入が加速する中、重要な課題である「洋上風力と地域の漁業の共存」をテーマに、すでに洋上風力と向き合っている現場での課題や実践事例を、講演とパネルディスカッションを通じて明らかにした。参加者 130 名。

11 公開セミナー「鉄鋼脱炭素化に向けて：世界の潮流・日本の挑戦」

2025 年 11 月 18 日／ハイブリッド（イイノカンファレンスセンターおよびオンライン）

技術開発が進行し、各国で支援政策が始動している鉄鋼脱炭素化の最新の国際動向として、技術・生産の状況に加え、水素還元鉄貿易の推進や、低炭素鋼の基準作り、そして需要側の動きなどを紹介。これらを通じて、世界的な潮流を把握するとともに、日本の課題や可能性、需要家からの視点・行動などを議論した。クライメート・グループ共催、日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）・気候変動イニシアティブ（JCI）協力。参加者 500 名。

12 セミナー「GHG プロトコル改定を理解する：スコープ 2 を中心に」

2025 年 11 月 25 日／ハイブリッド（虎ノ門ヒルズフォーラムおよびオンライン）

企業の温室効果ガス算定報告のルールについて、スコープ 2（調達電力等の発生時の排出量）に関する大きな改定の方向性が示された。GHG プロトコル改定の、特にスコープ 2 について深掘りしつつ、全体の改定についても最新動向を取り上げ、改定の背景や日本での適用について事前質問を受け付けた。参加者 1300 名。

13 Q&A ウェビナー「GHG プロトコル スコープ 2 改定」

2026 年 1 月 8 日／オンライン

企業の温室効果ガス排出量の算定・報告におけるグローバルスタンダードである GHG プロトコルの大幅な改定にあたり、専門家や企業、関係者から広く意見を募集したパブリック・コンサルテーションへの参加の呼びかけ。11 月 25 日に開催したセミナーの反響を受け、事前に受け付けた質問を中心に詳しく解説する続編 Q&A ウェビナーを開催、改定に関する疑問点について整理・解説を行った。参加者 1180 名。

14 新春セミナー2026「自然エネルギーで日本を守り強くする」

2026 年 1 月 23 日／会場開催（虎ノ門ヒルズフォーラム）・事後動画配信

2020 年代も後半に入り、脱炭素化への取組み加速が求められている。同時に不安定化する世界で、エネルギー安全保障の強化が急務になっている。本セミナーでは、自然エネルギー財団の研究員が太陽光発電、風力発電の開発動向をはじめ、多角的にエネルギー転換の状況と課題を語った。また産業と建築の脱炭素化の展望を明らかにした。参加者 240 名。

15 シンポジウム「実践者が語る、ソーラーシェアリングの価値」

2026 年 1 月 30 日／ハイブリッド（イイノカンファレンスセンターおよびオンライン）

ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）の実践者 12 人が登壇、成果と現場での工夫や、作物の選定・栽培方法、設備の設計、販路の拡大への取り組みなど、具体的な実践事例が紹介された。さらに、地域貢献の可能性について、売電収入を生かした地域還元や新規就農者の支援、農地回復による農村の活性化や生物多様性の保全など、ソーラーシェアリングの持つ価値と今後の可能性が示された。参加者 680 名。

16 国際シンポジウム「REvision2026：15年の軌跡と未来への展望」

2026年3月11日／ハイブリッド（東京国際フォーラムおよびオンライン）

東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故は、日本のエネルギー政策の根幹を問い直す契機となり、その後電力システム改革やエネルギー転換に向けたさまざまな取組が進められてきた。世界では脱炭素化が大きく前進する一方、近年は国際情勢の不安定化を背景に、エネルギー安全保障の重要性が注目されている。世界と日本の15年間を振り返り、エネルギーのあり方と未来への展望について議論した。参加者1010名。

17 セミナー「洋上風力の新たなステージ：持続的導入に向けた政策と制度設計」

2026年3月13日／会場開催（イイノカンファレンスセンター）・事後動画配信

日本の洋上風力発電をめぐるのは、公募制度の見直しや開発区域の拡大が進む一方で、コスト上昇やサプライチェーン制約などの課題が残ったまま。本セミナーでは、直近の国際動向の共有に加えて、持続的な導入拡大に必要な政策・制度設計について議論した。参加者370名。

* 気候変動イニシアティブ事務局としてのイベント開催

気候変動イニシアティブ主催のイベント準備・運営に関し、事務局団体の一つとして積極的な役割を果たした。

1 JCI ウェビナー「専門家に聞く！SBTi ネットゼロ基準をもっと理解する Q&A セッション」

2025年6月4日／オンライン

SBTi が2025年3月に発表した企業ネットゼロ基準改定案について、日本企業が理解を深め、新たな基準に積極的に取り組めるようにすることを目的に、SBTiを含む専門家が参加者の質問に直接回答した。参加者460名。

2 JCI×GCNJ 共催セミナー「気候変動と人権」

2025年8月22日／オンライン

企業が人権に配慮しつつ気候変動対策に取り組む「責任ある気候変動対応」を推進することを目指し、「気候変動と人権」に関する最新の動向と企業の対応のあり方について共有する機会とした。参加者800名。

3 気候変動アクション日本サミット 2025

2025年11月7日／ハイブリッド（イイノホールおよびオンライン）

「気候変動はどれほど深刻なのか」「逆風下の再生可能エネルギー調達：先進企業の挑戦と展望」「世界、そして日本が進むべき道筋」の3つをテーマに、多様なセクターから参加者が集い、議論を深めた。また、サミット開催に合わせて賛同募集をおこなった宣言「脱炭素社会への移行をリードする：私たちは、決して止まらない」へはJCI参加334団体が賛同した。参加者1700名。

4 スポーツ×サステナビリティ: Sport Positive CEO 来日記念イベント

2026 年 1 月 27 日／ハイブリッド（日比谷国際ビルコンファレンススクエアおよびオンライン）

スポーツ分野におけるサステナビリティの国際的な最新動向を、取り組み事例とともに紹介した。SDGs in Sports と共催。参加者 110 名。

政策提言・調査研究

< 報告書等の公表 >

1 報告書「ソーラーシェアリング最前線（1）神奈川県相模原市「さがみこファーム」ブルーベリーを栽培、観光農園で地域交流」 2025 年 4 月 23 日

ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）が日本の農業の再生と地域の活性化に果たす役割は大きく、太陽光発電の拡大にも貢献する。今後さらに優良事例を広げていくことを目指し、全国各地の先進的なプロジェクトを紹介する本シリーズ。第一回では、神奈川県相模原市で 2019 年にブルーベリーの栽培を始めた「さがみこファーム」を取り上げた。

2 報告書「地域に歓迎される太陽光発電：トラブルを抑制して地域経済に貢献」 2025 年 5 月 13 日

太陽光発電が地域から歓迎されるための要件を三点（関係者の合意と信頼構築、バランスの取れた促進と規制、地域への貢献）にまとめ、これらの要件に沿って、事業者や自治体が太陽光発電の導入を促進している地域の事例を紹介した。

3 冊子「漁業者のための洋上風力発電入門：地域の海の 10 年後を考える」 2025 年 6 月 12 日

日本各地で洋上風力発電の開発計画が進められるなか、地域に根差した漁業との連携は持続可能な導入に向けて欠かせない要素となっている。漁業従事者対象の本冊子は、洋上風力発電の動向、基本的な知識と視点の提供を目的として刊行された。

4 報告書「ソーラーシェアリング最前線（2）石川県白山市「吉田酒造店」酒米を栽培、雪国で垂直型の太陽光パネル」 2025 年 7 月 3 日

石川県白山市の吉田酒造店は、2024 年 4 月に自社の田んぼ 2 カ所のうちの 1 カ所に太陽光パネルを垂直型で設置、酒米の栽培と太陽光発電を開始して、太陽光パネルによる収穫量の差が生じない結果を得た。全国の先進的事例を紹介するシリーズ第二回。

5 報告書「脱炭素を軸とした競争力戦略の展開：欧州の産業政策の方向と GX 政策への示唆」

2025 年 7 月 9 日

脱炭素を目指して産業構造を再編し、競争力を高める戦略的な取組みが本格化する EU の、グリーンディール以降の産業政策の展開とその再編の過程を整理。日本の GX 政策への示唆を三つの論点（脱炭素化と産業政策の関係、戦略的焦点と選定基準、補助金への依存リスクと条件設定の必要性）にまとめ考察した。

6 報告書「系統用蓄電池事業の可能性：現状と課題」

2025 年 7 月 16 日

近年導入が飛躍的に増えている系統用蓄電池は、事業としては発展の初期段階にあるため、知見の蓄積は限られ、市場などの制度が追い付いていない面がある。日本を中心とした初期の系統用蓄電池事業の状況を概観し、課題の整理を試みた。

7 報告書「自然エネルギー×地方創生（1）北海道石狩市、洋上風力やバイオマスを活用：成長産業のデータセンターを誘致」

2025 年 7 月 16 日

地方創生を目指して自然エネルギーの活用に先進的に取り組む地域を紹介するシリーズ第一回。北海道石狩市が、自然エネルギー発電の拡大で企業を誘致する新たなモデルで税収を増やし、福祉や子育て支援の施策拡充につなげた事例を示した。

8 インフォパック「大阪・関西万博からみるサーキュラーエコノミー：持続可能な建築をめぐる挑戦」

2025 年 7 月 29 日

大阪・関西万博で試みられた、解体後の再利用を前提とした建築設計、再生可能な低炭素素材の活用、輸送や廃棄を最小限に抑える構法の選定など、先進的な循環型建築の取り組みを紹介。EU 諸国のサーキュラーエコノミーの事例紹介、国内における課題の指摘を交え、今後の社会実装への可能性を探った。

9 報告書「国連特別報告書日本語版 転換の好機をつかむ：再生可能エネルギー・効率化・電化がエネルギー新時代を加速する」

2025 年 9 月 11 日

2025 年 7 月、国連は、パリ協定採択以降の 10 年間、自然エネルギー発電コストが激減し、急速な拡大を遂げたことにより、世界が化石燃料に依存したエネルギーシステムから離脱する「唯一無二の」転換点に立っているとした特別報告書「Seizing the moment of opportunity: supercharging the new energy era of renewables, efficiency, and electrification」を公開した。国連の許諾を得て日本語に翻訳・発表した。

10 報告書「FIP 制度は自然エネルギーを主力電源化できるか？：日本における制度運用と政策目的の実現性」

2025 年 9 月 18 日

FIP 制度の概要を、FIT 制度との違いを交えて概説し、政府が同制度を通じて実現を目指す政策目的を整理した。日本における FIP 制度の制度設計要素を分析し、こうした制度が政策目的の実現に資する状況にあるかを、初期段階の評価として検討した。

11 報告書「ソーラーシェアリング最前線（3）山形県米沢市「みつばち発電所」可動式の太陽光パネルで 1 等米を収穫」

2025 年 9 月 24 日

山形県米沢市の米農家が取り組む太陽光発電を紹介。可動式パネルを採用し、山形県のブランド米で地域の平均収穫量の 9 割以上を毎年維持しながら、1 等米の評価を受けている。全国の先進的事例を紹介するシリーズ第三回。

12 インフォパック「洋上風力発電の動向 2025：世界と日本における現状」 2025 年 9 月 25 日

世界的な洋上風力発電の動向を各機関の報告書に基づきまとめた。世界の導入実績や新規導入量の予測、各国・地域の目標値、日本の動向に加えて、港湾や漁業など、洋上風力発電に関連する各論も追加した。

13 報告書「洋上風力拡大の鍵となる港湾の未来に向けた提言」 2025 年 10 月 9 日

大規模な洋上風力の開発において基地港湾（再エネ発電設備等拠点港湾）はその基盤となるインフラである。現状の基地港湾制度がかかえる課題の整理を行った上で、日本周辺海域の洋上風力ポテンシャルを 3 つの区分で整理し、それらの導入候補エリアを示した。また、欧州と日本で行われたセミサブ型およびスパー型の製造プロセスを概観し、浮体式洋上風力の建設プロセスにおいて基地港湾に求められる要件を整理した。最後に、洋上風力の拡大のための基地港湾制度のあり方について、4 つの提言を提示した。

14 インフォパック「洋上風力発電の動向 2025：世界と日本における現状（第 2 版）」 2025 年 10 月 10 日

世界の洋上風力発電の動向を各機関の報告書を参照してまとめた第 1 版（2025 年 9 月）の改訂版。第 2 版では、政府が 10 月 3 日に公表した有望区域および準備区域の新たな整理を含め、内容を更新した。

15 報告書「セメント産業の脱炭素への道筋：1.5℃目標を目指して今できる取組みを急げ」 2025 年 10 月 16 日

世界ではセメント産業の脱炭素化に向けたシナリオ研究や技術開発が進み、先進企業による具体的な取組みも進んでいる。セメント産業の現状と課題を整理し、主要な脱炭素シナリオを紹介するとともに、日本のセメント産業が今後取り組むべき重点課題を提起した。

16 報告書「ペロブスカイト太陽電池の導入場所が広がる：新たな設置方法でコスト低減へ」 2025 年 10 月 29 日

全国で実施しているペロブスカイト太陽電池の実証実験の具体例とともに、コストや耐久性の課題を克服するための技術開発の動向、普及に向けて政府や自治体を実施すべき対策をまとめた。

17 報告書「中国とインドの脱炭素政策：石炭依存から自然エネルギー拡大へ」 2025 年 11 月 6 日

中国とインドでは、近年自然エネルギーと蓄電池が経済と技術の双方で進化したことにより、石炭火力発電の依存度を引き下げられる状況にある。最新の情報をもとに、自然エネルギー電力へ転換を図る両国の動向を分析し、進展の状況とともに効果と課題についてまとめた。

18 提言「再エネの利用拡大に取り組む企業が求める：国の制度・ルールの改善点」 2025 年 11 月 19 日

多くの企業が再生可能エネルギー（再エネ）の電力の利用を進める中で、日本国内でもさまざまな課題が浮上している。その多くは国の制度やルールが関係し、早期に改善すれば、企業の脱炭素化は加速する。先行して再エネの利用に積極的に取り組む企業 24 社の意見をもとに、特に重要な 4 つの項目に関する制度・ルールの改善点を提言した。

19 報告書「ドイツの電力セクターの現状と政策展望：脱炭素化とエネルギー安全保障の両立」

2025 年 12 月 3 日

ドイツでは自然エネルギーが国内電力需要の過半を占めるようになったことで、エネルギー転換の政策の焦点は「拡大」から「拡大と統合」へと移行している。2025 年時点のドイツ電力セクターの状況について、電力輸入とエネルギー安全保障、石炭火力のフェーズアウト、そして新政権下での政策方向性を包括的に整理した。

20 報告書「英国とアイルランドにおける系統用蓄電池事業の現状と課題」

2025 年 12 月 4 日

英国とアイルランドは、変動性自然エネルギー（VRE）の電源構成が高く、柔軟性的手段として系統用蓄電池事業への投資が急速に進んでいる。2025 年 9 月に両国を訪れ、現地の事業者等から聞き取った系統用蓄電池事業の現状や課題を整理した。

21 翻訳協力「グリーンアイアントレード：日本の鉄鋼脱炭素化に向けた戦略的アプローチ」

2025 年 12 月 15 日

ドイツのシンクタンク、アゴラ・インダストリーと共同で研究を行い、鉄鋼脱炭素化に向けたアプローチをとりまとめた。アゴラ・インダストリーがブラジルの「E+」、南アフリカの「Southern Transitions」、韓国の「NEXT group」、中国の「Agora China」など各国のシンクタンクパートナーと行ったプロジェクトの一環。

22 報告書「自然エネルギー×地方創生（2）岩手県宮古市、震災跡地に太陽光と蓄電池を設置：復興とエネルギー自立へ前進」

2025 年 12 月 17 日

復興プロジェクトの一環で自然エネルギーの導入を推進する岩手県宮古市の、独自のゾーニングマップ、夜間連系太陽光発電所、「宮古市版シュタットベルケ」、市民ファンドなどの取り組みを紹介する。地方創生を目指して自然エネルギーの活用に取り組む地域を紹介するシリーズ第二回。

23 報告書「英国の CfD 制度からみる洋上風力サポートメカニズムの変革、挑戦、改革：日本への示唆」

2025 年 12 月 24 日

英国政府は、洋上風力発電の明確な導入目標を掲げつつ市場価格の変動から事業者の収益を守り、投資の安定性を確保、商業化を成功させたが、その実現手段の一つとして、差額決済契約制度（CfD）の枠組みを整備している。英国 CfD の進化と課題を整理し、日本市場への示唆を提示した。

24 ガイドブック「電力調達ガイドブック 第 9 版（2026 年版）：自然エネルギーの電力を増やす企業・自治体向け」

2026 年 1 月 21 日

自然エネルギー電力を購入・利用するための本ガイドブックは、年に 1 回の改訂を通じて企業や自治体に最新の情報を提供している。電力調達方法を「自家発電、オンサイト PPA」、「オフサイト PPA（コーポレート PPA）」、「自然エネルギー由来の証書を購入」、「小売電気事業者から購入」の 4 種類に分け、それぞれの特徴や先進事例、利点や課題をまとめ、需要家から見た電力調達コストを長期的な視点で比較。環境負荷や持続性、地域貢献などの観点から留意する点等について説明した。国際的な推進プロジェクトや海外の制度の情報も更新。スライド形式でまとめた簡略版も同時発行した。

25 報告書「太陽光発電の設置義務化の効果：住宅に広がり、光熱費の削減に」 2026 年 1 月 26 日

太陽光発電の導入ポテンシャルが大きい建物の屋根を活用する取り組みが、大都市から広がっている。5 つの自治体（東京都、川崎市、京都府・京都市、群馬県）が推進する太陽光発電の設置義務化の効果と課題を示すとともに、ハウスメーカーなど事業者の推進策や自治体の支援策をまとめた。

26 インフォパック「太陽光発電の動向：日本と世界の最新データ&トレンド」 2026 年 1 月 28 日

2024 年 12 月に公表した初版をもとに、各種の統計データや日本の政策に関する情報などを更新した。日本を含めて全世界で導入が拡大する太陽光発電の最新の動向をまとめて紹介している。

27 報告書「沖合海域における洋上風力発電導入に向けた海域選定プロセスと政策の提言」

2026 年 2 月 13 日

沖合海域における洋上風力発電の導入を持続的に進めるため、海域選定プロセスをデータに基づく透明性の高い制度として再構築することを提案した。また、制度設計にとどまらず、調整を支える体制や安全確保の指針、広域的な影響把握とリスク補完、地域主体の判断を支える仕組みなど、制度運用を下支えする政策の方向性も示した。

28 提言「ソーラーシェアリングの規制緩和を、新たな農業の成功事例を増やすために」

2026 年 3 月 5 日

日本の農業を発展させる期待が大きいソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）に対して、政府が規制を強化しようとしていることについて、規制の内容は実際のソーラーシェアリングの状況を反映しておらず、実態に合わせた最低限の規制にとどめるべきで、規制よりも推進策に注力することが日本の農業の発展に資するとする提言を公表した。

29 インフォパック「洋上風力発電の動向 2025：世界と日本における現状（第 3 版）」 2026 年 3 月 5 日

各機関の報告書を参照し、世界の洋上風力発電の動向をまとめた。第 3 版では、2026 年 1 月の新潟県村上市・胎内市沖の一部計画内容の変更を含め、最新の情報に基づき内容を更新した。

30 インフォパック「コーポレート PPA：日本の最新動向 2026 年版」

2026 年 3 月 10 日

コーポレート PPA の 3 種類の契約形態（オンサイト、フィジカル、バーチャル）を解説するとともに、それぞれの特徴や利点・課題をまとめた。電力の購入に伴って需要家が負担するコストについても、最新の情報をもとに通常の電気料金と比較した。

31 報告書「ソーラーシェアリング最前線（4）栃木県芳賀郡「グリーンシステムコーポレーション」：大豆や米を有機栽培、収穫量を高める土壌づくり」

2026 年 3 月 18 日

2020 年から関東地方や東北地方を中心にソーラーシェアリングを広げてきた有機農家を紹介。太陽光パネルの下で大豆や米、麦など様々な作物を栽培しており、2025 年に芳賀町で始めた大豆の新プロジェクトでは、収穫量が地域平均を約 20%上回った。全国の先進的事例を紹介するシリーズ第四回。

32 報告書「プラグインソーラー：誰もが設置できる太陽光発電の新しい形」 2026 年 3 月 25 日

ドイツを中心に拡大が進んでいる小型で低コスト、かつ簡便に設置できる太陽光発電の新しい形態、プラグインソーラー。行政手続きや技術的な障壁を取り除くことで急速に拡大したドイツの経験を紹介した。制度設計、市場の拡大、安全基準、集合住宅での活用といった観点から詳細な分析を行った。

上記の報告書に加え、以下のコメントを公表した。

- ・ コメント「三菱商事連合の洋上風力事業撤退は制度改革の必要性を示している」 2025 年 9 月 1 日
- ・ コメント「中東危機：今こそエネルギー転換の加速を 自然エネルギー拡大こそ化石燃料依存からの脱却の切り札」 2026 年 3 月 18 日

連携・広報普及等

1 気候変動イニシアティブ (JCI) 事務局としての活動

2018 年 7 月 6 日に 105 団体でスタートした JCI は、2025 年度末までに合計 856 団体（企業 656、自治体 39、その他 161）となった。財団は事務局団体の一つとして、イベント開催、JCI メッセージの賛同募集と公表、メンバー団体への情報発信や意見交換会などの JCI の活動をサポートした。

「イベントの実施」の項に記載の事項の他、米国の専門家を招いた気候変動をめぐる国際動向についての情報交換会（2026 年 3 月／参加者 30 名）を開催した。2025 年 11 月には We Mean Business Coalition と連携し、報告書「日本の第 2 次 NDC：経済成長の促進、エネルギー安全保障の向上、産業競争力の強化の機会」を公表した。また新たな取組みとして、メンバー向けに気候変動や脱炭素に関する国内外のニュースをセレクトして月 1 回のペースで配信する「気候変動・脱炭素ニュース」の開始（2025 年 5 月）、公式 LinkedIn ページを開設（2026 年 3 月）するなど、タイムリーな情報発信の強化を進めている。

2 企業における自然エネルギー活用の推進

自然エネルギーユーザー企業ネットワーク (RE-Users) は、参加メンバー向けオンラインセミナーを 3 回開催し（9、12、3 月）、毎月配信のニュースレターにて自然エネルギー電力調達に関する最新動向を提供した。このほか、企業が参加する課題検討ワーキンググループを設置、自然エネルギーによる電力調達の課題と解決策について議論を行い、国の制度・ルール of 改善点を提言にとりまとめた（2025 年 11 月）ほか、企業ケーススタディを 2 本公表し、具体的な導入事例などを紹介した。また、国内外の多数の企業・自治体に対し、継続的にアドバイスを行っている。

・ RE-Users 2025 年度オンラインセミナー

- | | |
|------------------------------|---------------------------|
| 第 1 回「コーポレート PPA の契約動向と会計処理」 | 2025 年 9 月 30 日／参加者 340 名 |
| 第 2 回「太陽光・風力・蓄電池の最新動向」 | 2025 年 12 月 1 日／参加者 310 名 |
| 第 3 回「電力証書の最新動向」 | 2026 年 3 月 13 日／参加者 370 名 |

3 メディアセミナーの実施

自然エネルギーや気候変動対策に関する国内外の最新動向や知見をメディアに提供する機会を設けるためのセミナーを4回開催した

- ・ 漁業共生から考える洋上風力 2025年7月29日／日比谷国際ビル コンファレンス スクエア
- ・ 自然エネルギー超大国をめざすオーストラリアの挑戦
2025年11月6日／日比谷国際ビル コンファレンス スクエア
- ・ 中国とインドの脱炭素政策：石炭依存から自然エネルギー拡大へ
2025年12月10日／日本記者クラブ
- ・ トランプ政権下の米国エネルギー政策と州・都市のリーダーシップ
2026年3月12日／イイノカンファレンスセンター

4 海外の研究機関等との連携

国際エネルギー機関（IEA）、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）、REN21、RMI（旧・ロッキーマウンテン研究所）、世界風力エネルギー会議（GWEC）、アゴラ・エナジーヴェンデなど多くの研究機関と継続的に協力を進めている。

5 財団ウェブサイトでの情報発信

定期更新

経済産業省が定める「系統情報の公表の考え方」が改定され、2024年からは、電力需給実績データは30分コマに細分化し、火力発電の燃料種データについても公開が始まったことに伴い、財団の提供するチャート&マップも更新。また2025年4月からは速報値の反映を2週間ごとに実施した。

コラム掲載

連載コラム：44件

うち

シリーズ「GX-ETSを機能するカーボンプライシングにするために」4件(2025年11月～2026年1月)
「企業ケーススタディ」2件

ウェブサイトの更新情報の新着通知と閲覧促進についてお知らせメール（ニュースレター）で適宜行っていたものについて、2025年5月からは週刊発信を主流とし、受信者の情報取得の効率化をはかった。

ポッドキャストによる音声情報配信

財団設立当初からミッションとして掲げてきた「自然エネルギーを基盤とする、持続可能で豊かな社会」を、より多くの人々と「共に考え」、「対話を通じて」、「共に創造していく」ためのポッドキャスト番組「自然エネルギーQ&A『わたしたちの未来地図』」を2025年6月に開始した。Spotify / Apple Podcasts / Amazon Music で配信したほか、番組をもとにした記事をnoteに掲載した（全11回）。

SNS

公表物やイベント等に関する積極的な情報発信のため、財団公式 LinkedIn の稼働を 2026 年 2 月に開始した。

6 講演・取材

各種講演依頼に対応するとともに、新聞・雑誌等の個別取材、ヒアリング、コメント、寄稿対応を行った。ロイター、共同通信、日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞など主要メディアの取材に積極的に協力し、メディアを通じた情報発信に努めた。また中東危機に際しては海外専門家への直接インタビューの機会を提供し、自然エネルギーに対する展望・期待などについて注目が集まった。

2. 役員会等に関する事項

今期の会議は以下の通り開催した。

【理事会】

第74回理事会 2025年6月4日開催

代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告の件、定例評議員会付議議案決定の件、定例評議員会書面開催によるみなし決議を行う件、理事候補者名簿作成一任の件、第14期（2024年4月1日～2025年3月31日）決算書類等承認の件、内閣府への決算書類等に係る書類提出の件、2025年1月～2025年3月次決算報告の件

第75回理事会 2025年6月19日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、業務執行理事および常務理事選定の件、理事の順位の件、役員の個別報酬の件

第76回理事会 2025年12月3日開催

代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告の件、2025年4月～2025年9月次決算報告の件

第77回理事会 2026年3月4日開催

代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告の件、今後の執行体制の確立の件、2026年度事業計画及び予算策定の件、2026年度定例理事会の日程の決定の件、2025年10月～2025年12月次決算報告の件

【評議員会】

第20回評議員会 2025年6月19日開催

理事選任の件、評議員報酬の件、役員報酬の件、第14期（2024年4月1日～2025年3月31日）決算書類等承認の件

3. 法人の運営体制の充実を図るための取組

当法人では、公益目的事業を適正かつ継続的に実施するため、法人運営体制の充実に取り組んだ。理事会及び監事に対し、事業実施状況や財務状況等に関する情報共有を適時行い、意思決定の透明性及び監督機能の確保に努めた。また、関係法令及び内部規程に基づく業務運営を行うとともに、必要に応じて規程類の確認及び見直しを実施し、適正なガバナンス体制の維持に努めた。

更に適正な研究活動の推進のために全研究員を対象に研究インテグリティとその対応等に関する研修を実施した。

第 3. 財務諸表

貸借対照表

2026年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,643,937	31,941,790	6,702,147
未収金	110,900	0	110,900
前払金	1,873,127	2,243,885	△ 370,758
立替金	0	96,993	△ 96,993
流動資産合計	40,627,964	34,282,668	6,345,296
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事業用資金	909,601,444	800,504,424	109,097,020
法人会計用資金	359,985,917	325,309,105	34,676,812
特定資産合計	1,269,587,361	1,125,813,529	143,773,832
(2) その他固定資産			
器具及び備品	2,137,527	1,834,205	303,322
敷金	4,096,000	4,096,000	0
その他固定資産合計	6,233,527	5,930,205	303,322
固定資産合計	1,275,820,888	1,131,743,734	144,077,154
資産合計	1,316,448,852	1,166,026,402	150,422,450
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	31,812,274	27,554,452	3,673,037
未払費用	5,407,505	3,711,041	1,696,464
前受金	0	92,808	△ 92,808
預り金	1,051,920	877,400	174,520
預り源泉税	2,128,214	1,887,867	240,347
未払法人税等	70,000	0	70,000
未払消費税等	53,500	159,100	△ 105,600
流動負債合計	40,523,413	34,282,668	6,240,745
固定負債合計	0	0	0
負債合計	40,523,413	34,282,668	6,240,745
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	496,095,326	343,216,851	152,878,475
寄付金	779,725,562	788,526,883	△ 8,801,321
指定正味財産合計	1,275,820,888	1,131,743,734	144,077,154
(うち特定資産への充当額)	1,269,587,361	1,125,813,529	5,214,529
2. 一般正味財産	104,551	0	104,551
正味財産合計	1,275,925,439	1,131,743,734	144,181,705
負債及び正味財産合計	1,316,448,852	1,166,026,402	150,422,450

貸借対照表内訳表

2026年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	35,624,154	0	3,019,783		38,643,937
未収金	77,631	0	33,269		110,900
前払金	1,873,127	0	0		1,873,127
流動資産合計	37,574,912	0	3,053,052		40,627,964
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
事業用資金	909,601,444	0	0		909,601,444
法人会計用資金	0	0	359,985,917		359,985,917
特定資産合計	909,601,444	0	359,985,917		1,269,587,361
(2) その他固定資産					
器具及び備品	1,892,040	0	245,487		2,137,527
敷金	3,676,000	0	420,000		4,096,000
その他固定資産合計	5,568,040	0	665,487		6,233,527
固定資産合計	915,169,484	0	360,651,404		1,275,820,888
資産合計	952,744,396	0	363,704,456		1,316,448,852
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	29,919,533	0	1,892,741		31,812,274
未払費用	4,698,204	0	709,301		5,407,505
預り金	941,420	0	110,500		1,051,920
預り源泉税	1,890,973	0	237,241		2,128,214
未払法人税等	0	0	70,000		70,000
未払消費税等	53,500	0	0		53,500
流動負債合計	37,503,630	0	3,019,783		40,523,413
固定負債合計	0	0	0		0
負債合計	37,503,630	0	3,019,783		40,523,413
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民間助成金	418,567,538	0	77,527,788		496,095,326
寄付金	496,601,946	0	283,123,616		779,725,562
指定正味財産合計	915,169,484	0	360,651,404		1,275,820,888
(うち特定資産への充当額)	909,601,444	0	359,985,917		1,269,587,361
2. 一般正味財産	71,282	0	33,269		104,551
正味財産合計	915,240,766	0	360,684,673		1,275,925,439
負債及び正味財産合計	952,744,396	0	363,704,456		1,316,448,852

正味指定財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	12,697	0	12,697
出版事業収益	12,697	0	12,697
受取補助金等	501,256,479	423,427,896	77,828,583
受取補助金等振替額	501,256,479	423,427,896	77,828,583
受取寄付金	13,868,233	27,300	13,840,933
受取寄付金	5,071,480	27,300	5,044,180
受取寄付金振替額	8,796,753	0	8,796,753
雑収益	26,051,165	15,562,870	10,488,295
受取利息	1,785,337	128,030	1,657,307
雑収益	15,762,796	687,514	15,075,282
コンサルタント料	8,503,032	14,747,326	△ 6,244,294
経常収益計	541,188,574	439,018,066	102,170,508
(2) 経常費用			
事業費	472,788,112	378,020,538	94,767,574
役員報酬	13,421,152	14,650,300	△ 1,229,148
給料手当	225,083,952	188,453,351	36,630,601
法定福利費	31,441,564	26,257,091	5,184,473
派遣社員費	895,330	0	895,330
会議費	11,386,617	8,366,178	3,020,439
交際費	165,366	123,408	41,958
旅費交通費	40,984,187	33,478,222	7,505,965
通信運搬費	8,980,846	7,646,858	1,333,988
減価償却費	1,419,954	902,694	517,260
消耗什器備品費	490,188	360,340	129,848
図書購読料	15,617,393	15,068,637	548,756
修繕費	60,191	0	60,191
諸会費	4,290,149	1,494,058	2,796,091
印刷製本費	767,501	279,191	488,310
賃借料	19,423,113	14,358,525	5,064,588
保険料	109,140	154,160	△ 45,020
租税公課	430,200	730,150	△ 299,950
支払報酬	7,000,669	8,915,037	△ 1,914,368
支払手数料	107,426	85,997	21,429
委託費	90,708,145	56,696,341	34,011,804
雑費	5,029	0	5,029
管理費	68,336,811	60,997,528	7,339,283
役員報酬	1,931,245	1,627,817	303,428
給料手当	33,709,927	27,800,937	5,908,990
法定福利費	4,740,538	3,998,765	741,773
教育研修費	200,000	132,000	68,000
福利厚生費	2,892,590	2,228,513	664,077
派遣社員費	183,826	839,477	△ 655,651
会議費	31,570	74,340	△ 42,770
交際費	3,355	0	3,355
旅費交通費	818,641	642,521	176,120
通信運搬費	2,735,911	2,306,870	429,041
減価償却費	279,523	306,224	△ 26,701
消耗什器備品費	226,952	149,295	77,657
修繕費	18,920	0	18,920
諸会費	80,470	77,115	3,355
印刷製本費	148,959	191,998	△ 43,039
賃借料	13,572,677	2,851,198	10,721,479
保険料	501,440	531,540	△ 30,100
租税公課	2,990	9,600	△ 6,610
支払報酬	2,359,500	3,871,022	△ 1,511,522
支払手数料	668,660	575,530	93,130
委託費	3,133,932	12,706,455	△ 9,572,523
雑費	95,185	76,311	18,874
経常費用計	541,124,923	439,018,066	102,106,857
評価損益等調整前当期経常増減	63,651	0	63,651
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	63,651	0	63,651
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	110,898	0	110,898
什器備品売却益	110,898	0	110,898
受取寄付金	4,568	0	4,568
受取寄付金振替額	4,568	0	4,568
受取補助金等	41,120	37,008	4,112
受取補助金等振替額	41,120	37,008	4,112
経常外収益計	156,586	37,008	119,578
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	45,686	37,008	8,678
器具及び備品除却損	45,686	37,008	8,678
経常外費用計	45,686	37,008	8,678
当期経常外増減額	110,900	0	110,900
税引前当期一般正味財産増減額	174,551	0	174,551
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	104,551	0	104,551
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	104,551	0	104,551
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	654,176,074	524,388,975	129,787,099
受取民間助成金	654,176,074	524,388,975	129,787,099
一般正味財産への振替額	△ 510,098,920	△ 423,464,904	△ 86,634,016
一般正味財産への振替額	△ 510,098,920	△ 423,464,904	△ 86,634,016
当期指定正味財産増減額	144,077,154	100,924,071	43,153,083
指定正味財産期首残高	1,131,743,734	1,030,819,663	100,924,071
指定正味財産期末残高	1,275,820,888	1,131,743,734	144,077,154
III 正味財産期末残高	1,275,925,439	1,131,743,734	144,181,705

正味財産増減計算書内訳表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業収益	0	12,697	0		12,697
出版事業収益	0	12,697	0		12,697
受取補助金等	441,646,421	0	59,610,058		501,256,479
受取補助金等振替額	441,646,421	0	59,610,058		501,256,479
受取寄付金	5,071,480	0	8,796,753		13,868,233
受取寄付金	5,071,480	0	0		5,071,480
受取寄付金振替額	0	0	8,796,753		8,796,753
雑収益	26,051,165	0	0		26,051,165
受取利息	1,785,337	0	0		1,785,337
雑収益	15,762,796	0	0		15,762,796
コンサルタント料	8,503,032	0	0		8,503,032
経常収益計	472,769,066	12,697	68,406,811		541,188,574
(2) 経常費用					
事業費	472,788,112				472,788,112
役員報酬	13,421,152				13,421,152
給料手当	225,083,952				225,083,952
法定福利費	31,441,564				31,441,564
派遣社員費	895,330				895,330
会議費	11,386,617				11,386,617
交際費	165,366				165,366
旅費交通費	40,984,187				40,984,187
通信運搬費	8,980,846				8,980,846
減価償却費	1,419,954				1,419,954
消耗什器備品費	490,188				490,188
図書購読料	15,617,393				15,617,393
修繕費	60,191				60,191
諸会費	4,290,149				4,290,149
印刷製本費	767,501				767,501
賃借料	19,423,113				19,423,113
保険料	109,140				109,140
租税公課	430,200				430,200
支払報酬	7,000,669				7,000,669
支払手数料	107,426				107,426
委託費	90,708,145				90,708,145
雑費	5,029				5,029
管理費			68,336,811		68,336,811
役員報酬			1,931,245		1,931,245
給料手当			33,709,927		33,709,927
法定福利費			4,740,538		4,740,538
教育研修費			200,000		200,000
福利厚生費			2,892,590		2,892,590
派遣社員費			183,826		183,826
会議費			31,570		31,570
交際費			3,355		3,355
旅費交通費			818,641		818,641
通信運搬費			2,735,911		2,735,911
減価償却費			279,523		279,523
消耗什器備品費			226,952		226,952
修繕費			18,920		18,920
諸会費			80,470		80,470
印刷製本費			148,959		148,959
賃借料			13,572,677		13,572,677
保険料			501,440		501,440
租税公課			2,990		2,990
支払報酬			2,359,500		2,359,500
支払手数料			668,660		668,660
委託費			3,133,932		3,133,932
雑費			95,185		95,185
経常費用計	472,788,112	0	68,336,811		541,124,923
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,046	12,697	70,000		63,651
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 19,046	12,697	70,000		63,651
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	77,629	0	33,269		110,898
什器備品売却益	77,629	0	33,269		110,898
受取寄付金	0	0	4,568		4,568
受取寄付金振替額	0	0	4,568		4,568
受取補助金等	41,120	0	0		41,120
受取補助金等振替額	41,120	0	0		41,120
経常外収益計	118,749	0	37,837		156,586
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	41,118	0	4,568		45,686
器具及び備品除却損	41,118	0	4,568		45,686
経常外費用計	41,118	0	4,568		45,686
当期経常外増減額	77,631	0	33,269		110,900
他会計振替前当期一般正味財産増減額	58,585	12,697	103,269		174,551
他会計振替額	12,697	△ 12,697	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	71,282	0	103,269		174,551
法人税、住民税及び事業税	0	0	70,000		70,000
当期一般正味財産増減額	71,282	0	33,269		104,551
一般正味財産期首残高	0	0	0		0
一般正味財産期末残高	71,282	0	33,269		104,551
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	551,167,127	0	103,008,947		654,176,074
受取民間助成金	551,167,127	0	103,008,947		654,176,074
一般正味財産への振替額	△ 441,687,541	0	△ 68,411,379		△ 510,098,920
一般正味財産への振替額	△ 441,687,541	0	△ 68,411,379		△ 510,098,920
当期指定正味財産増減額	109,479,586	0	34,597,568		144,077,154
指定正味財産期首残高	805,689,898	0	326,053,836		1,131,743,734
指定正味財産期末残高	915,169,484	0	360,651,404		1,275,820,888
III 正味財産期末残高	915,240,766	0	360,684,673		1,275,925,439

財産目録

2026年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預金	普通預金 みずほ銀行	運転資金として	38,643,937	
	未収金		器具備品売却未収分	110,900	
	前払金		2026年度事業費前払い	1,873,127	
流動資産合計				40,627,964	
(固定資産) 特定資産	事業用資金	みずほ銀行 普通預金 定期預金 楽天銀行	指定寄付資金	909,601,444	
				7,099,120	
				902,282,462	
				219,862	
	法人会計用資金	みずほ銀行 普通預金 定期預金	指定寄付資金	359,985,917	
				162,268,379	
				197,717,538	
	その他固定資産	器具及び備品 敷金	パソコン等 WeWork	事業及び管理用に供している 事務局敷金	2,137,527
					4,096,000
固定資産合計				1,275,820,888	
資産合計				1,316,448,852	
(流動負債)	未払金		2025年度事業費及び管理費未払	31,812,274	
	未払費用		3月社会保険料等	5,407,505	
	預り金		3月住民税、社会保険料	1,051,920	
	預り源泉税		給与及び報酬に係る源泉所得税	2,128,214	
	未払法人税等		2025年度均等割額	70,000	
	未払消費税等		2025年度確定額	53,500	
流動負債合計				40,523,413	
固定負債合計				0	
負債合計				40,523,413	
正味財産				1,275,925,439	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	事業用資金	800,504,424	551,167,127	442,070,107	909,601,444
	法人会計用資金	325,309,105	103,008,947	68,332,135	359,985,917
	特定資産合計	1,125,813,529	654,176,074	510,402,242	1,269,587,361

2. 引当金の明細

該当なし

財務諸表に対する注記

公益財団法人自然エネルギー財団

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

器具及び備品は、定率法を採用している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事業用資金	800,504,424	551,167,127	442,070,107	909,601,444
法人会計用資金	325,309,105	103,008,947	68,332,135	359,985,917
小 計	1,125,813,529	654,176,074	510,402,242	1,269,587,361
合 計	1,125,813,529	654,176,074	510,402,242	1,269,587,361

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
事業用資金	909,601,444	(909,601,444)		
法人会計用資金	359,985,917	(359,985,917)		
小 計	1,269,587,361	1,269,587,361		
合 計	1,269,587,361	1,269,587,361		

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	8,235,073	6,097,546	2,137,527
合 計	8,235,073	6,097,546	2,137,527

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取民間助成金・補助金	①National Philanthropic Trust	0	73,445,000	40,445,000	33,000,000	指定正味財産
	②ClimateWorks Foundation他	343,216,851	580,731,074	460,852,599	463,095,326	指定正味財産
合 計		343,216,851	654,176,074	501,297,599	496,095,326	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 目的達成による指定解除額	510,053,232
経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	45,688
合 計	510,098,920